



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

会 社 名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL(048)644-0634

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始日 2022年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,813	△10.1	4,661	△9.8	50	△85.5	289	△44.5	259	△28.1
2021年3月期	5,354	35.0	5,173	38.3	351	—	521	—	361	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.72	—	1.46	0.42	1.05
2021年3月期	36.30	—	2.07	0.80	6.55

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,913	17,886	27.5	1,835.53
2021年3月期	70,479	17,702	25.0	1,816.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,851百万円 2021年3月期 17,667百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,495	△420	△157	11,375
2021年3月期	△3,682	△399	△462	7,347

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15 00	15 00	145	41.3	0.8
2022年3月期(予定)	—	15 00	15 00	145	56.1	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,000,000株	2021年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	274,288株	2021年3月期	274,238株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,725,742株	2021年3月期	9,966,635株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)による世界的な感染拡大や米金利の上昇圧力、さらに、国内においても同ウイルスの感染が再拡大したことなどを受け、経済正常化への先行き不透明感が高まったことから8月まではもみ合う展開となりました。

9月に入ると、菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで新政権に対する期待感から上昇しましたが、その後は利益確定の売りや中国不動産大手の債務を巡る問題などを受けて下落基調となりました。年末にかけては国内企業の良好な決算発表が支援材料となる一方で、半導体不足や同ウイルスの新たな変異型(オミクロン型)の感染拡大への警戒感から株価はボックス圏での展開となりました。

年明け以降は米金利政策の転換に伴う利上げ加速への警戒感、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁の影響による資源価格の高騰から世界経済の減速が懸念され、日経平均株価は3月8日に25,000円割れとなりました。しかしその後は、原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から上昇に転じ、結局、日経平均株価の終値は27,821.43円となりました。

当社は、このような環境下、当社独自の感染防止のガイドラインを設け、お客さまと社員の安全を最優先したアポイント前提の訪問活動などの対策に徹底して取り組むことで業務運営態勢を維持しました。

営業活動においては、株式市況が総じて軟調に推移したことを受けて国内外株式に関する手数料収入は減収基調となったものの、法人を中心とした大口資金運用ニーズに的確に対応した仕組債提案による債券トレーディング収入は増収を確保しました。また、長期運用手段として投資信託をご提案する営業活動、新規口座の獲得による顧客基盤の拡大にも努めました。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は48億13百万円(前年同期比89.8%)、純営業収益は46億61百万円(同90.1%)となりました。また、販売費・一般管理費は46億11百万円(同95.6%)となり、その結果、営業利益は50百万円(同14.4%)、経常利益は2億89百万円(同55.4%)となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、32億15百万円(前年同期比85.6%)となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

#### [委託手数料]

委託手数料は、国内及び米国株式市場がコロナウイルス感染症拡大等に伴い低迷した結果24億74百万円(同81.1%)となりました。

#### [引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は11百万円(同144.6%)となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ96.5%、3.4%となっております。

#### [募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取り組みましたが、コロナ禍での感染防止・抑制による営業活動縮小の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億74百万円(同87.6%)となりました。

#### [その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、4億55百万円(同117.4%)となりました。

- ② トレーディング損益

トレーディング損益は10億73百万円(前年同期比97.4%)となりました。このうち、60.3%が米国株式店頭取引等による株券等のトレーディング損益、39.6%は主に仕組債販売による債券等他のトレーディング損益となっております。

- ③ 金融収支

金融収益は5億24百万円(前年同期比105.6%)、金融費用は1億51万円(同83.4%)となり、その結果、金融収支は3億72百万円(同118.4%)となりました。

- ④ 販売費・一般管理費  
販売費・一般管理費は、賞与引当金の減少等による人件費の減少等により46億11百万円（前年同期比95.6%）となりました。
- ⑤ 特別損益  
特別損益は金融商品取引責任準備金繰入等により、2百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて60億80百万円減少し、585億20百万円となりました。これは、現預金が40億27百万円増加する一方、預託金が51億50百万円、信用取引資産が50億26百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ5億15百万円増加し、63億93百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及び評価益の増加で4億79百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて55億65百万円減少し、649億13百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて57億55百万円減少し、448億55百万円となりました。これは、有価証券担保借入金が7億84百万円増加する一方、信用取引負債が22億72百万円、預り金が25億64百万円、受入保証金が12億84百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて4百万円増加し、20億87百万円となりました。これは、リース債務が9百万円減少する一方、退職給付引当金が15百万円増加したことなどによるものです。

[特別法上の準備金]

金融商品取引責任準備金は、83百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて1億84百万円増加し、178億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預託金及び信用取引勘定の減少等により、44億95百万円（前期比81億78百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、マイナス4億20百万円（同20百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等によりマイナス1億57百万円（同3億4百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ40億27百万円増加し、113億75百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり15円を実施することといたしました。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営を徹底し、コンプライアンス重視を基本に地域密着型の証券対面営業を展開することを基本方針としております。お客さまのニーズに対する質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援することで、埼玉県における地場証券会社として、圧倒的な存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・収益構造の改革・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に転換するための各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品・サービスのラインアップ充実による収益源泉の多様化、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに中長期的な持続的な成長を確保するために、お取引先数ならびにクロスセル取引の増加を重要な指標として設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客基盤の拡充と収益力の強化を目指して、取扱商品の多様化、情報提供力とコンサルティング力強化のための営業担当者へのIT支援、資金・資産効率の向上、業務の効率化等に取り組むとともに、お客さまのための行動の徹底、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成を戦略として掲げております。そのために、従来の営業スタイル、業務プロセス、評価体系を不断に見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性と健全性を両立させた組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染収束への道筋が依然として見通せない環境下ではありますが、外訪活動や出勤体制の機動的運用、職場内の感染防止策、感染予防のための社員の行動管理などに徹底して取り組むことにより安定的な業務運営態勢を堅持してまいります。

内外環境が変化しても、当社が目指す金融会社像に変化はなく、これを実現するための一つ一つの経営課題に対して地道かつ着実に取組み、前進してまいります。

- ① 当社は、お客さま本位の業務運営の徹底とお客さまの利益を最優先する企業風土の更なる浸透に向け、ビジネスモデルの変革にチャレンジしてまいります。お客さま第一主義を追求し、お客さまの利益を最優先した行動に徹することにより、パートナーとして頼りにされ、圧倒的な存在感を有する地域NO.1の証券会社を確立し、企業価値の一層の向上に取り組めます。
- ② 「勉強と情報収集を重ね、より質の高い内外株式の提案ができる証券会社」「お客さまのことをよく知り、ふさわしい資産配分提案ができる証券会社」を目指して、社員一人ひとりの知見を積み上げるとともに、お客さまとの緊密なコミュニケーションを通じて、ご意向やニーズに的確に対応する商品やサービスの提供、お客さまのお悩みや困りごとを解決するためのサポートに徹底して取り組んでまいります。
- ③ さらに、DX化の推進による情報提供力の強化を図るとともに、お客さまの利便性向上・事務効率化による経費削減にも取り組んでまいります。コンプライアンスの遵守を全てに優先させた業務運営に徹底して取り組むことにより証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,347	11,375
預託金	26,519	21,369
トレーディング商品	14	10
商品有価証券等	14	10
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	17	80
信用取引資産	29,935	24,909
信用取引貸付金	29,438	24,418
信用取引借証券担保金	497	490
立替金	0	1
募集等払込金	161	79
短期差入保証金	100	100
前払金	26	6
前払費用	55	50
未収入金	13	116
未収収益	409	420
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	64,600	58,520
固定資産		
有形固定資産	229	235
建物（純額）	21	22
器具・備品（純額）	91	105
土地	74	74
リース資産	41	32
無形固定資産	50	81
ソフトウェア	50	81
投資その他の資産	5,598	6,076
投資有価証券	5,269	5,748
出資金	5	5
長期貸付金	9	5
長期差入保証金	283	284
長期前払費用	0	2
その他の投資等	49	49
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	5,878	6,393
資産合計	70,479	64,913

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	—	—
信用取引負債	16,724	14,452
信用取引借入金	15,521	13,344
信用取引貸証券受入金	1,202	1,107
有価証券担保借入金	574	1,359
有価証券貸借取引受入金	574	1,359
預り金	21,721	19,156
顧客からの預り金	18,885	17,308
その他の預り金	2,835	1,848
受入保証金	7,192	5,908
信用取引受入保証金	7,192	5,908
先物取引受入証拠金	0	—
短期借入金	3,450	3,450
未払金	216	117
未払費用	142	126
未払法人税等	166	24
賞与引当金	346	209
役員賞与引当金	62	39
偶発損失引当金	1	1
リース債務（流動）	11	12
その他の流動負債	—	—
流動負債計	50,611	44,855
<b>固定負債</b>		
リース債務（固定）	31	22
繰延税金負債	487	486
退職給付引当金	1,423	1,438
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	95
固定負債計	2,082	2,087
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	82	83
特別法上の準備金計	82	83
負債合計	52,776	47,026



	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	781	781
資本剰余金合計	2,031	2,031
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,678	9,792
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	8,846	8,960
利益剰余金合計	9,678	9,792
自己株式	△299	△299
株主資本合計	16,410	16,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,327
評価・換算差額等合計	1,256	1,327
新株予約権	35	35
純資産合計	17,702	17,886
負債・純資産合計	70,479	64,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	2020年4月1日 2021年3月31日	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日
営業収益				
受入手数料		3,756		3,215
委託手数料		3,047		2,474
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		8		11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		313		274
その他の受入手数料		387		455
トレーディング損益		1,101		1,073
金融収益		496		524
営業収益計		5,354		4,813
金融費用		181		151
純営業収益		5,173		4,661
販売費・一般管理費				
取引関係費		650		664
人件費		2,967		2,788
不動産関係費		403		410
事務費		559		540
減価償却費		92		71
租税公課		87		82
その他		60		52
販売費・一般管理費計		4,822		4,611
営業利益		351		50
営業外収益				
受取配当金		130		166
雑益		49		73
営業外収益計		179		240
営業外費用				
雑損		8		1
営業外費用計		8		1
経常利益		521		289
特別利益				
投資有価証券売却益		2		—
固定資産売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		10		—
特別利益計		12		0
特別損失				
固定資産除却損		0		0
投資有価証券評価損		37		—
金融商品取引責任準備金繰入		—		0
減損損失		0		0
店舗整備損		2		0
和解金		—		0
特別損失計		40		2
税引前当期純利益		494		286
法人税、住民税及び事業税		159		27
法人税等調整額		△27		△0
法人税等合計		132		26
当期純利益		361		259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	8,584	9,416
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
当期純利益						361	361
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△864	△864			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△864	△864	—	261	261
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,846	9,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	16,443	749	749	40	17,233
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
当期純利益		361				361
自己株式の取得	△300	△300				△300
自己株式の処分	5	5				5
自己株式の消却	864					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			507	507	△5	501
当期変動額合計	570	△32	507	507	△5	468
当期末残高	△299	16,410	1,256	1,256	35	17,702

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,846	9,678
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						259	259
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	114	114
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,960	9,792

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	16,410	1,256	1,256	35	17,702
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		259				259
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70	70		70
当期変動額合計	△0	113	70	70	—	184
当期末残高	△299	16,524	1,327	1,327	35	17,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	494		286	
減価償却費	92		71	
減損損失	0		0	
貸倒引当金の増減額	△8		△0	
賞与引当金の増減額	238		△137	
役員賞与引当金の増減額	62		△23	
退職給付引当金の増減額	49		15	
金融商品取引責任準備金の増減額	△10		0	
受取利息及び受取配当金	△622		△675	
支払利息	181		151	
為替差損益	△46		△109	
投資有価証券評価損	37		—	
投資有価証券売却損益	△2		—	
有形固定資産除売却損益	0		0	
顧客分別金信託の増減額	△6,019		5,150	
トレーディング商品の増減額	89		3	
約定見返勘定の増減額	△22		△63	
信用取引資産・負債の増減額	△3,632		2,753	
有価証券担保借入金の増減額	243		784	
立替金及び預り金の増減額	4,755		△2,566	
受入保証金の増減額	43		△1,284	
その他	△9		△172	
小計	△4,085		4,185	
利息及び配当金の受取額	613		658	
利息の支払額	△183		△153	
和解金の支払額	—		△0	
法人税等の支払額	△27		△194	
その他	—		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,682		4,495	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△625	△394
投資有価証券の売却による収入	258	46
有形固定資産の取得による支出	△5	△62
有形固定資産の売却による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△10
長期差入保証金の差入による支出	—	△1
長期差入保証金の返還による収入	2	0
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△420
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額(純額)	△54	—
自己株式取得による支出	△300	△0
自己株式売却による収入	5	—
配当金の支払額	△99	△145
リース債務の返済による支出	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△157
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	46	109
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)</b>	△4,498	4,027
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,845	7,347
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	7,347	11,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,061,530千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 988,149千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	791,419	10,000,000

(注) 減少数の内訳は、次のとおりです。  
自己株式の消却 791,419株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794,577	276,180	796,519	274,238

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。  
2021年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得 276,180株  
減少数の内訳は、次のとおりです。  
ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 5,100株  
2021年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の消却 791,419株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取 締 役 会	普通株式	99,968	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	145,886	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,238	50	—	274,288

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取

50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	145,886	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,885	15.00	2022年3月31日	2022年6月15日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。



(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,740	1,073	4,813

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕		当事業年度 〔自 2021年4月1日〕 〔至 2022年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,816.58円	1株当たり純資産額	1,835.53円
1株当たり当期純利益金額	36.30円	1株当たり当期純利益金額	26.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕	〔自 2021年4月1日〕 〔至 2022年3月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	17,702,685	17,886,854
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,001	35,001
(うち新株予約権) (千円)	(35,001)	(35,001)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,667,684	17,851,853
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数 (千株)	274	274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,725	9,725

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 2020年4月1日〕 〔至 2021年3月31日〕	〔自 2021年4月1日〕 〔至 2022年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	361,866	259,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,866	259,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,966	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (311個)	新株予約権 (311個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	3,047		2,474		81.1
(株券)	(2,944)		(2,400)		(81.5)
(債券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(102)		(73)		(71.5)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8		11		144.6
(株券)	(8)		(11)		(139.6)
(債券)	(—)		(0)		(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	313		274		87.6
その他の受入手数料	387		455		117.4
合計	3,756		3,215		85.6

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	3,012		2,464		81.8
債券	1		1		89.1
受益証券	678		669		98.7
その他	64		80		124.2
合計	3,756		3,215		85.6

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		前期比 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	789		647		82.0
債券等	296		410		138.4
その他	16		15		95.8
合計	1,101		1,073		97.4

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,363	1,030,961	2,421	1,040,336	177.6	100.9
(自己)	(5)	(87,221)	(4)	(75,143)	(76.4)	(86.1)
(委託)	(1,358)	(943,739)	(2,417)	(965,192)	(177.9)	(102.2)
委託比率 %	99.6	91.5	99.8	92.7		
東証シェア %	0.14	0.06	0.29	0.05		
1株当たり委託手数料	2円14銭		0円97銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	896.6
	〃 (金 額)	131	680	515.9
	債 券 (額面金額)	4,600	5,000	108.6
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	301.0
	〃 (金 額)	2,028	2,273	112.0
	債 券 (額面金額)	5,224	5,588	106.9
	受益証券 (金 額)	70,386	63,551	90.2
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
基 本 的 項 目 ( A )		16,264	16,378
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	82	83
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0
	評価差額金 (評価益) 等	1,291	1,362
計 ( B )		1,374	1,445
控 除 資 産 ( C )		2,640	3,063
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) ( D )		14,998	14,760
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	612	627
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	644	571
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,108	1,246
	計 ( E )	2,365	2,445
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		634.1%	603.6%

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
役 員	9	9
従 業 員	336	319